

平成 21 年 6 月 5 日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2007～2008

課題番号：19790831

研究課題名（和文）学童期の高機能広汎性発達障害児における多動性と不注意

研究課題名（英文）Hyperactivity And Inattention in Children with High-Functioning Pervasive Developmental Disorder

研究代表者

宮脇 大(MIYAWAKI DAI)

大阪市立大学・大学院医学研究科・講師

研究者番号：20336788

研究成果の概要：

学童期の高機能広汎性発達障害児における多動、不注意症状について、注意欠如/多動性障害と比較したところ、不注意症状や多動衝動性症状の重症度、関連症状等が類似していたため、広汎性発達障害児に併存する多動、不注意症状を、注意欠如/多動性障害として併存診断することの妥当性が示唆された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,400,000	0	1,400,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,100,000	210,000	2,310,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：精神神経科学・児童精神医学

キーワード：広汎性発達障害、ADHD、診断、併存症、多動性、不注意

1. 研究開始当初の背景

米国の精神障害診断基準である Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, 4th ed (DSM-) によれば、広汎性発達障害 (Pervasive

Developmental Disorders: PDD) と診断されれば、注意欠如 / 多動性障害 (Attention-Deficit/Hyperactivity Disorders: ADHD) は併存診断されないとされている。

しかし、PDD 児はしばしば日常生活の支障

となるような多動性や不注意などの ADHD 様症状を伴っており、臨床上の問題となっている。また精神遅滞を伴わない高機能 PDD 児においては、精神遅滞を伴う PDD 児に比べて、社会性やコミュニケーションの障害が軽度である場合が多く、ADHD との鑑別がいっそう問題となるという指摘もある。

そのため、このような PDD 児における ADHD 様症状を、PDD と ADHD の併存とみなすのかなど、どのように評価、診断し、治療するかについての一定の見解が得られていない。

そこで本研究では、高機能 PDD 児における多動や不注意症状の頻度や特徴について調査し、高機能 PDD 児における多動や不注意症状、広範な行動特徴について、ADHD との異同を検討することにした。

2. 研究の目的

高機能 PDD 児における多動性および不注意症状を ADHD の併存とみなすべきかを明らかにすること。

3. 研究の方法

【対象】

大阪市立大学医学部附属病院神経精神科に通院中の、精神遅滞を伴わない 6～15 歳の PDD 児 73 例(平均年齢 10.0 ± 2.5 歳)と ADHD 児 34 例(平均年齢 8.7 ± 2.2 歳)を対象とした。

【方法】

保護者に研究の主旨を説明し、書面にて研

究参加の同意を得た。

親面接および学校からの情報収集を含めた詳細な臨床評価を行った。また DSM- の PDD および AD/HD 診断は、十分な発達障害臨床経験のある精神科医 2 名の合議により行った。さらに本研究の目的から、PDD と ADHD を併存診断しないという DSM- の規定には従わず、併存診断を行った。

知能検査として、ウェクスラー児童用知能検査(WISC-)を実施した。

質問紙として

- ・ ADHD rating scale (以下 ADHDRS)
 - ・ 子供の行動チェックリスト親版(以下 CBCL)
 - ・ 子供の行動チェックリスト教師版 (Teacher Report Form :TRF)
- を実施した。

PDD 児のうち、ADHD 混合型の併存するものを PDD+ADHDC 群、ADHD を併存しないものを PDD 群として、ADHD 児のうち混合型を群 ADHDC 群として比較検討した。

統計学的解析は、SPSS 11.5J for Windows により、chi-square test、unpaired t-test、ANOVA with Tukey's test を用い、有意水準を 5%未満とした。

4. 研究成果

【結果】

PDD 児 73 例のうち ADHD の診断基準を満たしたものは 57 例(78.1%)、満たさなかったものは 16 例(21.9%)であった。

PDD 児のうち ADHD 診断基準を満たした 57 例の ADHD 亜型診断は、混合型が 30 例(52.6%)、多動衝動性優勢型が 2 例(3.5%)、不注意優勢型が 25 例(43.9%)であった。

一方 ADHD 児 34 例の亜型診断は、混合型

が 18 例 (52.9%)、多動衝動性優勢型が 3 例 (8.8%)、不注意優勢型が 13 例 (38.2%) であり、PDD 児に併存する ADHD 症状の亜型の分布と類似していた。

以下、PDD+ADHDC 群 30 例、PDD 群 16 例および ADHDC 群 18 例の 3 群比較の結果について述べる。

この 3 群間の背景因子である、年齢、母親および父親の年齢、実父の不在の割合、WISC- の FIQ、VIQ および PIQ のいずれについても有意な差は認めなかった。

ADHDRS 平均得点に関して、ADHDC 群は 35.8 ± 7.1 、PDD + ADHDC 群は 31.8 ± 7.3 であり、PDD 群の 7.8 ± 7.8 と比較して、有意に高かったが、これら 2 群間においては有意差を認めなかった。

CBCL に関して、ADHDC 群と PDD + ADHDC 群は PDD 群と比較して、非行的行動、攻撃的行動、外向の得点が有意に高かったが、これら 2 群間において有意差を認めなかった。

TRF に関して、ADHDC 群と PDD + ADHDC 群は PDD 群と比較して、非行的行動の得点が有意に高かった。そして ADHDC 群と PDD + ADHDC 群で攻撃的行動、外向の得点が高い傾向があったが、これら 2 群間において有意差を認めなかった。

【結論】

高機能 PDD 児は、多動性や不注意など高率に ADHD 症状を併存し、その亜型分布や重症度は ADHD 児の症状と類似していた。

また高機能 PDD 児における広範な行動特徴について ADHD 児と比較したところ、非行的行動や攻撃的行動などの外向的行動についての関連症状等が類似していた。

そのため高機能 PDD 児に併存する多動、不注意症状を ADHD と併存診断することの妥当

性が示唆された。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Noriaki Matsushima, Dai Miyawaki, Hisashi Tsuji, Kazuhiro Takahashi, Akemi Horino, Takeshi Kawaguchi, Futoshi Ssuzuki, Nobuo Kiriike

Evaluation of Attention-Deficit /Hyperactivity Disorder Symptoms in Male Children with High-Functioning Pervasive Developmental Disorders
Osaka City Med. J 54, 1-10, 2008 査読有

〔学会発表〕(計 1 件)

Noriaki Matsushima, Dai Miyawaki, Kazuhiro Takahashi, Hisashi Tsuji, Futoshi Suzuki, Kohji Kaneko, Nobuo Kiriike.

Evaluation of Attention-Deficit /Hyperactivity Disorder Symptoms In Children With Pervasive Developmental Disorder: Comparison Among Multiple Informants

13th International Congress of the European Society for Child and Adolescent Psychiatry, 2007 年 8 月 27 日 イタリア

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮脇 大 (MIYAWAKI DAI)

大阪市立大学・大学院医学研究科・講師

研究者番号：20336788

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし